

令和4年度 第1回 長野市社会福祉審議会地域福祉専門分科会 会議録

1 日 時 令和5年2月7日（火） 午前10時～11時30分

2 場 所 長野市役所第二庁舎10階 講堂

3 出席者

委 員 15名中13名出席（うちオンライン 3名）

事務局 保健福祉部長他6名

4 会議内容

(1) 開 会

(2) 会長あいさつ

(3) 保健福祉部長あいさつ

(4) 新委員紹介

(5) 会議事項

ア 地区訪問について

(事務局)

【資料により説明】

イ 第四次長野市地域福祉評価指標について

(事務局)

【資料により説明】

(委員)

地区訪問の評価や第四次長野市地域福祉計画の評価指標だけで現在の進捗状況を確認するのは、率直に難しいと思っている。それぞれで、行われていることの中身が見えないと判断できない。例えば、コミュニティ・ソーシャルワーカーを2名配置したという話があったが、どう機能したのかという部分が一番大事で、確かに配置したことは評価されるべきことだと思うが、地域とどういう関係を築いて、今どういった活動をしているのかということが分からないと、ここで議論することはできないと思っている。このままでは、4年間同じことを繰り返して、また同じような地域福祉計画を作ることになるのではと危惧している

また、地域の状況に目を向けると、地縁組織そのものが非常に弱体化しているというのは感覚的に感じており、いろいろなことを地域にお任せをするというのは難しいのではないかと考えている。地域福祉計画について、地域だけに頼って

いくことのないようにという方向付けが必要である。

また、地域福祉専門分科会の前段として、地域福祉推進会議が開催されるべきだと思うがいかがか。

(事務局)

確かに、第四次地域福祉計画を策定する際には、これまで第一次から第三次で謳っていたことがなかなか進んでいないという厳しいご指摘をいただいたうえで、第四次地域福祉計画を策定させていただいた。

今年度は、まず第一歩として地区訪問をして意見交換を行った。その際、現場では担い手不足で厳しい状況であるということをお伺いしている。そういった中、地区からの市社協に対する期待が大きいことを感じており、コミュニティ・ソーシャルワーカーの増員等を含めて、市社協の地域福祉の推進体制の強化等にも、総合的に取り組んでいく。コミュニティ・ソーシャルワーカーの取り組みとしては、地区訪問に同席して様々な課題を共有し、市社協の地区担当職員と共に、後方支援等に取り組んでいる。

地域福祉推進会議については、2月1日（金）に第一回を開催したところである。委員の皆さんには、計画の策定時からご意見をいただいております。今後、この計画を作って終わりにならないように、しっかりと取り組んでいきたいと思っている。いったんは、令和6年度の間接報告に向けて、いろいろな事項の検討を進めていければと思っている。

(委員)

第4次長野市地域福祉計画を策定する際に、ヤングケアラーの問題について、取り組まないといけないということだった。国からは、実態調査や支援活動等を行いなさいという話もあった。松本市では実態調査が終わって、今年4月からヘルパーの派遣事業を始めると聞いている。長野市は、今どういう動きなのかということをお聞きしたい。

(事務局)

ヤングケアラーは全国でも話題になっている問題と認識している。本市では、今年度、長野市子どもの貧困対策計画を策定している。昨年度、長野市子どもの生活状況に関する実態調査を実施し、ヤングケアラーの実態をある程度把握することができた。また、本計画の中でヤングケアラーの家庭に対する支援を謳っており、来年度から施策を進めていくこととしている。

(委員)

評価指標に関してはあくまで指標であり、達成したからこれで良いという話ではない。数字上は達成しているならば、なぜそうなったかということが知りたい。中間報告に際しては、何をやったのかを具体的に説明していただく必要がある。それを積み重ねていかないと、分科会において、どういう課題が出て、どういう過程を踏ん

で、だから今こうなっているという議論ができないし、何の評価もされていないという状況の繰り返しになってしまう。たとえ地区の問題であっても、長野市として何ができるのかということを整理して具体的に考えていただきたい。

(事務局)

評価指標については、今回は数字だけを取り上げたが、今後はそれぞれの事例について、こういう事業を行ったから、こういう成果があったというように詳細を加えていきたいと考えており、ご意見は参考にさせていただく。

ウ 社会福祉法人の「地域における公益的な取組」に関するアンケートの
集計報告について

(事務局)

【資料により説明】

(委員)

この集計結果は地区別に分類することは可能か。地区の課題について、山間地域と市街地とで異なるので、分けて考えてもらえると良いかと思う。そうすることで地域性による課題も見えてくる。

また、地域によって施設の運営方法も異なるのではないか。例えば、施設との連携が上手くいっていない地区について、山間地域だからなのか、あるいは逆に都市部だからなのかといったところも考察することができる。地区と社会福祉法人のマッチングの話はとても良いかと思うが、それによってマッチングの方法も変わってくると思うので、是非、地区別の情報も出していただきたい。

(事務局)

アンケートには、地区についての項目も含んでおり、分類すれば分析することも可能であることから、今後取り組んでいきたい。

(委員)

アンケートの対象が、市の福祉監査室の監査対象の社会福祉法人ということだが、事業所単位で調査アンケートをとれば、さらに地区別の細かい状況が分かるのではないか。例えば、県の監査対象となっている法人でも、長野市内にはいくつかの事業所を運営していることがある。そういったところを拾っていくには、事業所単位のほうかよいのではないか。

(事務局)

当初は事業所単位とする意見もあったが、アンケートが運営組織に転送されてしまうのではといった懸念があり、市の福祉監査室の監査対象の社会福祉法人とした。より細かい単位でのアンケートの実施については、今後検討させていただく。

エ 地域福祉ワーカー連絡調整会議等について

(事務局)

【資料により説明】

(委員)

連絡調整会議ということで非常に有意義な会議であったという報告であったが、地域福祉ワーカー自身がこの会議を通じてどのように会議の意義を感じているのか。この会議を通じて地域にどういうふうに資源として還元されていくかということと、具体的に参加された方の感想について教えていただきたい。

(事務局)

地域福祉ワーカー連絡調整会議は年5回開催しており、全体会議が2回と、地区ごとに分かれて小規模で3回実施している。地域福祉ワーカーの活動が、住民自治協議会の中で孤立してしまうことに不安を覚えていることや、いろいろなところに相談できるような体制があれば良いという意見がある。普段、地域福祉ワーカー同士が集まる機会がないため、会議が終わった後に自由に意見交換できる場を設けたり、グループウェアを活用してお互いに情報を共有できる環境を整えたりということを今年度から始めた。参加者のご意見やご要望は今後の会議等に反映していきたい。

オ 重層的支援体制について

(事務局)

【資料により説明】

(委員)

重層的支援体制については、他機関との連携が鍵になってくると思うが、特に各機関が一步步はみ出した支援が必要だ。現場において、異なる分野のことについて、そこまで踏み込めませんといった状況があると思う。私は、福祉従事者ひとりひとりが、地域共生社会や重層的支援に向けての核となる人材であると理解して仕事をしてほしいと思っている。しかし、それを現場に落とし込むことがとても大変であったり、各分野でも皆さんお忙しくされていたりする。支援会議に参加を促しても時間が合わなかったり、出席することに消極的になってしまったりする。困っている方の支援というのは、スピード感が大切で、その時に解決してあげないと大変なことになってしまう恐れがある。CSWの皆さんにも一步步はみ出した支援を各分野の方たちに求めて頂きたい。長野市として、考えている具体的な仕組みづくりについて何かあれば教えてほしい。

(事務局)

長野市としては、令和6年度の本格実施に向けて、支援会議や重層的支援会議の在り方について、庁内で月1回、作業部会という形で検討を進めている。年度末までも目途には、実施計画案の策定も進めていきたいと思っている。また、今

年度、支援機関の代表者と意見交換会を実施し、そういったご意見についても頂戴している。特に「早く」支援に繋げるということを念頭に、支援会議の在り方や、支援への繋ぎ方等についてさらに検討していきたい。

(委員)

私は児童分野ですが、児童の専門領域だけで対応できないケースの場合、支援する側が孤立してしまうことがある。児童分野以外の、例えば生活困窮とか、外国籍の問題とか、全然分からない中で対応しないといけない場合に、ここに聞けばいいかなと思っていても、たらい回しにされてしまうことがある。まずは行政が、うちはこの専門だからという感覚ではなくて、うちは専門外だけれども、何か手伝えることあるのではないかとか、うちではないけれども、じゃあちょっと話通しておきますとか、そういった配慮していただくと我々支援者も本当に救われる。「半歩進んで」というのはそういうことではないかと思しますので、ぜひそういった感覚で、これから令和6年度に向けて進めていただけると大変ありがたい。

(委員)

重層的支援について、専門家の方だけのものなのか、という思いがある。地域でどう支えていくかという視点をもっていないといけない。資料の p. 15 にあるような「地域づくり事業」や「参加支援事業」をどう構築していくのかということも大切だと思う。重層的支援体制を考えるときに、なんとなくワンストップ窓口のイメージがあると思うが、それだけではないのではないかと。地域支援について、困っている人を受け入れられる地域をどう作っていくのか、また参加支援について、様々な分野でチャレンジできるような中身になればよいと思う。

(委員)

重層的支援の話をするときに、一番ネックなのは長野市の縦割り行政だと思う。どこの課が中心となって、各課がどれくらい敷居を下げようとしているのか。

(事務局)

現在、作業部会において、既存事業とどういった役割分担をしながら一体的に進めていくかといったことを、分野横断的に協議している。それを繰り返すことで、各課の担当者とも話し合いが深まっている。令和5年度も、これを繰り返していくと同時に、庁外意見交換会等において事業者の声も踏まえながら、効果的な支援を行える体制づくりを検討していきたい。

カ 個別避難計画について

(事務局)

【資料により説明】

(委員)

地域連携といったところで、地域の民生委員がどこまでかかわっていただけるのか。地区間で温度差が生じることを危惧している。民生委員の協力体制について、ある程度決めて頂けるとありがたい。個人情報のあることは承知しているが命にかかわることなので、ある程度協力していただけるとありがたいと思う。

(事務局)

民生委員には、守秘義務があるので連携面で難しいところがある。個別避難計画を作成する際には、必ず本人から避難支援の関係者に提供してよいかという同意を取っている。作成した後については、民生委員や地区の役員等の自主防災組織にかかわる人と情報共有できる仕組みを取っている。

(委員)

民生委員の担い手を探すことは非常に困難である。そのためには、報酬を上げていかないといけない。法的に許されるのか分からないが、例えば、地域の人の一部負担するなどの方法があってもよいのではないか。

また、地区訪問について、1回訪問して終わりではなく、ある程度継続的にやってもらいたい。地域福祉計画について、計画のための計画になってはいけない。計画が活かされているのか疑問なので、計画どおりに進んでいるのかというチェック体制を強化していただきたい。

キ その他について

(6) 閉 会